

一 森林環境譲与税

- ▶ 私有林整備を推進するため、「札幌市森づくり基本方針」の策定や「札幌市森林整備事業補助」による支援を実施。
- ▶ 「札幌市森づくり基本方針」では、森林の将来像や森林経営管理制度の運用に対する基本的考え等を示す。令和5年度に策定予定。
- ▶ 「札幌市森林整備事業補助」は、札幌市独自の補助金として、令和3年度に設置。森林経営管理制度による整備等で活用されることを想定。

事業内容

1 「札幌市森づくり基本方針」策定

【事業費】 令和4年度 511千円（全額譲与税）

【実績】 森林の役割・機能、森林整備の基礎知識を記載した資料を作成。また、有識者会議を開催し、基本方針に対する幅広い意見交換を行った。

2 札幌市独自の補助事業「札幌市森林整備事業補助」

【事業費】 令和4年度 8,937千円（全額譲与税）

【実績】 3事業者へ補助

森林作業道整備（計3,367m）

間伐（計7.65ha）

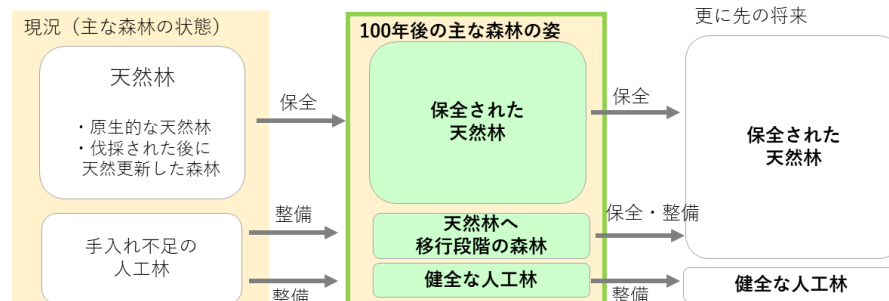
機械レンタル（フォワーダ）

取組の背景

- 森林の重要性が高まる一方で、全市的な森林の将来像や、森林整備の方向性となる基本方針がこれまでなかった。
- 札幌市の森林整備は、都市近郊林という特徴により、既存補助事業に適合しないことも多い。
- 森林経営管理制度による森林整備を促進する必要があった。
- 上記実情を踏まえ、新たに市独自の補助事業を立ち上げ、幅広く補助できるようにした。



（札幌市森林整備事業補助
：森林作業道整備）



（札幌市森づくり基本方針：森林の将来像）

工夫・留意した点

- 札幌市森づくり基本方針策定にむけて他市町村への聞き取りや視察を行い、方針の内容を充実させた。
- 「札幌市森林整備事業補助」について、「災害に強い森林整備、木材の生産、確実な森林整備」等の考えを基盤として定めた作業道の規格や木材搬出割合等を条件づけた。

取組の効果

- 3事業者に対して、森林作業道整備や間伐等を支援

基礎データ

①令和4年度譲与額：268,962千円	②私有林人工林面積(※1)：2,513ha
③林野率(※1)：60.9%	④人口(※2)：1,973,395人
	⑤林業就業者数(※2)：378人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 札幌市では、市有林の人工林約1,100haのうち約8割が間伐遅れの状態であり、森林整備が進んでいない現状。
- ▶ 従来 of 市有林整備事業に加えて、森林環境譲与税を活用した新規の市有林整備事業を立ち上げ、全体として整備量を拡大した。
- ▶ 市としては私有林整備を優先する考えをもつ一方、森林経営管理制度の進捗が伸びるまでは市有林整備を推進し、市全体として森林整備を進める方針。

□ 事業内容

多面的機能を発揮する森づくり推進事業（市有林整備の拡大）

【事業費】 令和4年度 57,817千円（全額譲与税）

【実績】

- ・ 白旗山都市環境林（1,061ha）において2haの主伐を実施
- ・ このほか、市有林において間伐35.19ha等の森林整備を実施
- ・ 令和5年度に造林も実施予定

□ 取組の背景

- ・ 市有林で間伐遅れ等が目立っている状況であり、適切な森林整備が必要であったが、これまでは事業を拡大することができなかった。
- ・ 私有林整備を優先する考えをもっているが、森林経営管理制度の進捗を図るためにはしばらく時間を要することが判明した。
- ・ 白旗山都市環境林は市有林のうち約5割を占めるまとまった人工林。



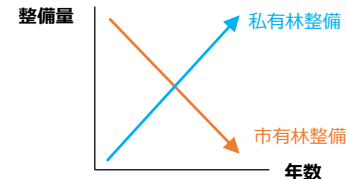
(伐倒作業)



(皆伐後)

□ 工夫・留意した点

- ・ 新規事業を立ち上げることにより、従来事業との差別化を図り、譲与税の効果的な活用となるようにした。
- ・ 私有林の整備が拡大されるまでは市有林整備を推進し、市全体として森林整備を推進する。
- ・ 市有林の整備を針広混交林化等のモデルとすることで、今後の私有林整備の促進に寄与させる。
- ・ 白旗山都市環境林は広く緩勾配で路網が発達している好条件の人工林であり、また主伐の必要性や木材生産林としての意義を確認したことから、白旗山都市環境林における人工林経営と拠点機能強化の方向性を定めた。
- ・ 事業の拡大に向け、林業事業者が受注可能な条件を確認するため、公式の聞きとり調査（サウンディング型市場調査）を令和5年度に実施。



□ 取組の効果

- ・ 白旗山都市環境林では、約40年ぶりに主伐を実施し、適切な森林整備と同時に木材生産の強化を行った。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：268,962千円	②私有林人工林面積(※1)：2,513ha	
③林野率(※1)：60.9%	④人口(※2)：1,973,395人	⑤林業就業者数(※2)：378人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 小樽市では、森林環境譲与税を財源として、森林整備に関連した施策を進めており、森林経営管理制度に基づく森林の適正な経営管理を進めるため、意向調査に関して、令和2年度より年次計画（7地区14年間）を立て、3年サイクル（意向調査、集積計画、配分計画）の2年毎に計7回、約100人/回当たりの予定で進めている。
- ▶ 令和4年度は、2回目の意向調査を実施しているが、低回収率、未達や不明所有者についての追跡・再調査の方法や、実施した調査説明会への参加数が少なかったことから、森林所有者へ新たな森林管理制度や管理の責務など森林所有者への説明や周知方法などについても課題となっている。

□ 事業内容

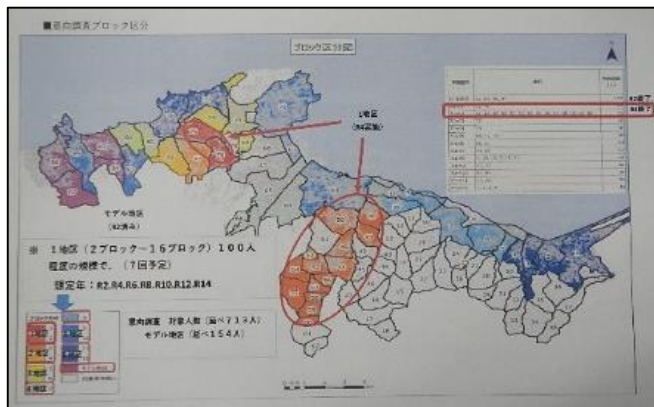
森林経営管理法に基づく森林所有者意向調査等業務

- 経営管理が行われていない森林所有者に対し、意向調査を実施
（年次計画により、2ブロック（合計15林班）を調査対象 延べ116名）

【事業費】 2,343千円（全額譲与税）

【実績】 89人へ調査票発送、58人集計（128筆）

- 経営管理権集積計画の作成支援
意向調査回答の、小班、地番、現況図又は衛星写真で可視化、集積計画地の特定などの検討を容易にし、貸与原本データ（意向調査リスト表）の表記、修正森林所有者毎の形態へ整理した。



（意向調査ブロック区分図）



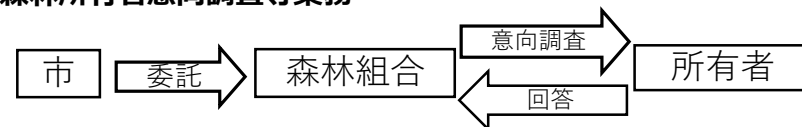
（年次計画）



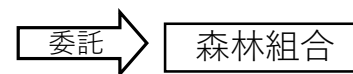
（回答の可視化）

□ 事業スキーム

森林所有者意向調査等業務



経営管理権集積計画の作成支援



□ 工夫・留意した点

- 郵送を「書類・特定記録郵便物等受領証」配達証明で送付
- 未返信者を対象に、配布期間内に、催促はがきを送付
- 不通信者の住所を再調査、変更住所へ調査書類の再発送
- 市内不明者の現地所在地確認調査
- 説明会で、所有森林の衛星写真の資料等提供などで、回収率向上を図った。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：19,598千円	②私有林人工林面積（※1）：2,171ha	
③林野率（※1）：65.0%	④人口（※2）：111,299人	⑤林業就業者数（※2）：8人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 釧路市は約10万haの森林面積を有するほか、約16万人の人口規模を擁することから、森林整備や路網整備に取り組みつつ市民への普及啓発を行い、地域材利用拡大に取り組むことが重要である。
 - ▶ 令和4年度においては、森林整備及び路網整備関係事業や木材利用を実施し、森林整備・路網整備・木材利用関係事業を推進した。
 - ・森林整備に資する林道の巡視維持改善事業を行い、路網の維持改善を計画的に行った。
 - ・私有林における間伐の支援のほか、北海道が行う造林関係事業への上乗せ補助等により、森林所有者等への森林整備支援等を行った。
 - ・地域材を活用した木製品開発業務を通じて、地域材の利用拡大に向けた取組を行った。
- 令和5年度においても同様の事業を実施し、森林整備及び木材利用の取組を推進する。

□ 事業内容

1 森林整備に資する林道の巡視維持改善事業

- ・森林整備の促進に必要な既設林道等の巡視パトロール等を委託。

【事業費】14,487千円（全額譲与税）

【実績】26路線 延長115,650m



（着手前）



（着手後）



（側溝清掃状況）

2 私有林における間伐への支援、造林関係事業への上乗せ助成

- ・間伐に対する補助

【事業費】間伐 4,823千円（全額譲与税）

【実績】間伐1件 27.18ha

- ・北海道が行う造林関係事業へ上乗せ助成による森林所有者負担軽減

【事業費】上乗せ助成 12,395千円（全額譲与税）

【実績】森林所有者のべ127名

3 地域材を活用した木製品開発業務

【事業費】1,771千円（全額譲与税）

【実績】試作品7点新規製作、イベントでの展示、アンケート調査

□ 取組の背景

- ・森林経営基盤をより強固なものとするため、市単独での私有林に対する補助事業の実施や森林資源の循環利用を進め、積極的な地域材の利活用に繋げる必要がある。

□ 工夫・留意した点

- ・台風や大雨等による災害の恐れがあった場合は、その直後などに監督員の指示により、巡視パトロールを依頼して路面状況等の確認や風倒木の処理を実施。
- ・事業実施にあたっては、森林所有者等のニーズをふまえた事業となるよう事業設計を検討。
- ・木製品開発業務については、木工に関する技術的知見を有する釧路根室圏産業技術振興センターへ委託し実施。

□ 取組の効果

- ・森林整備の推進及びその促進となる木材利用の推進を図り、森林資源の循環を図ることができた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：78,836千円	②私有林人工林面積（※1）：9,864ha
③林野率（※1）：76.0%	④人口（※2）：165,077人
	⑤林業就業者数（※2）：148人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 芦別市では、森林の整備及び保全にあたっては生物多様性の保全及び急速な少子高齢化と人口減少、増加傾向にある不在村森林の適正な森林施業の面的な実施や森林の保全及び健全な森林資源の維持増進を図っていくことが課題となっている。
- ▶ このため、オルソ画像データの更新及び森林資源解析を行うことで、森林の現況をよりの確に把握し、森林施業の推進に資するため事業を実施した。

□ 事業内容

航空レーザー測量調査業務

- ・ 民有林の森林資源（樹種、樹高、胸高直径など）の解析を行うため航空レーザー測量調査を実施し、そのデータを森林GISシステムに反映し、今後の森林整備に活用するもの。

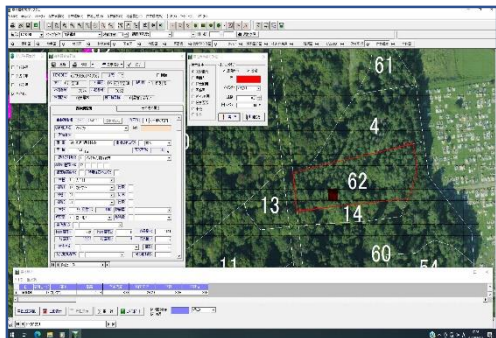
【事業費】 22,634千円（全額譲与税）

【実績】 オルソ画像更新面積：53,300ha

森林資源解析面積：4,280ha（国有林、道有林は除く。）

□ 取組の背景

従来まで使用していた森林GISシステムのオルソ画像データが更新時期となったことに併せ、間伐等施業を必要とする林分の判定及びその施業方法並びに高精度な蓄積データを使用し、森林所有者への施業提案に活用することを目的とした。



（森林資源解析データ）



（現地プロット調査）

□ 工夫・留意した点

- ・ 取得したLiDARデータにより微地形立体図を作成し、既存の林道や作業道及び集材道の線形を可視化した。
- ・ 現地プロット調査を実施し、森林資源解析データの精度向上に努めた。

□ 取組の効果

この調査を実施し、現地調査不可能なエリアの森林資源情報を森林GISシステムに反映することが可能となったほか、森林所有者への施業提案が容易となり、未整備森林の減少へとつなげることが出来る。また、税務課をはじめとする全庁的に共通使用しているオルソ画像データを更新することができた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：18,870千円	②私有林人工林面積（※1）：2,110ha
③林野率（※1）：83.7%	④人口（※2）：12,555人
	⑤林業就業者数（※2）：62人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 事業による収入がない保育間伐等や、それらの事業に伴う路網整備は、森林所有者にとって負担が大きいことから、森林環境譲与税を活用した補助を行い、山林経営の支援を進め、かつ、冬季でも実施可能な事業であることから事業体における雇用継続に繋げる狙い。
- ▶ また、認証森林の補助率を上げることにより、森林所有者の負担をさらに軽減し、認証森林の増加に繋げる。

□ 事業内容

森林経営管理基盤強化事業

森林経営計画に基づく保育間伐等への補助を行うとともに、森林作業道への補助を行い、山林経営の支援を図る。

【事業費】9,044千円（うち譲与税9,000千円）

【実績】保育間伐 43.11ha
路網整備 1,791.27m

□ 取組の背景

- ・人工林資源が利用期を迎えるなか、これまで保育間伐等が積極的に行われなかったため、森林資源の価値を高める事ができず、依然として、森林所有者の山林管理への意欲が低いまま。
- ・また、路網整備も、主伐・間伐を行わない場合は収益が見込めず、森林所有者にとって負担が大きい。

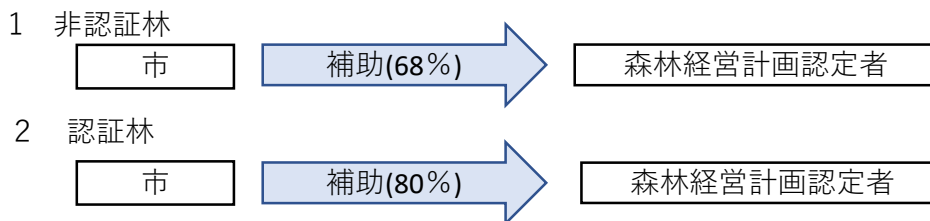


保育間伐前



保育間伐後

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・持続的な森林経営と環境配慮を目的とした森林認証の面積拡大と森林が持つ多面的機能の向上を目指し、認証森林への上乗せ補助を設定。

□ 取組の効果

- ・これまで積極的に行われて来なかった路網整備や保育間伐等が行われるようになり、森林価値を高める事ができた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：81,018千円	②私有林人工林面積（※1）：15,196ha	
③林野率（※1）：78.0%	④人口（※2）：21,215人	⑤林業就業者数（※2）：117人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 七飯町では令和2年度から順次、適切に管理されていないと思われる森林所有者に意向調査等を行っているが、森林整備が進まない原因として、所有者負担が生じることが一因にあると考えられる。
- ▶ このため、森林経営計画に基づく森林整備を支援することにより、森林整備に対する意欲の維持や森林経営計画への参画を促し、地球温暖化や山地災害の防止等、森林の持つ公益的機能の保全を図る。

□ 事業内容

森林整備推進補助金

- 私有林において実施する保育や間伐等の森林整備に対し補助。
- 森林環境保全整備事業の対象事業に補助率10%を支援。

【事業費】 1,237千円（全額譲与税）

【実績】 下刈り20.91ha 間伐18.84ha 更新伐1.74ha

□ 取組の背景

令和2年度に行った意向調査では、130件調査を行い、65件の回答があった。このうち、市町村や森林組合へ施業を委託したいという回答が26件あり、約40%を占めていた。この所有者に対して、林分の確認や施業提案を行ったが、森林整備に繋がらなかった。木材の材価、特に当町の主体であるスギの材価が低く、森林整備の意欲と感心が低下している現状にある。



（間伐実施前）



（間伐実施後）

□ 工夫・留意した点

- 森林経営計画への参画を促進するため、対象を森林計画対象森林としている。
- 事業実施者の事務負担軽減を図るため、森林環境保全整備事業の補助申請書類等の写しを申請書類としている。

□ 取組の効果

本事業は令和3年度から実施。今後も継続して実施する予定。

- 森林経営計画の参画数
 - R3 1件 1.00ha
 - R4 3件 2.34ha
- 私有林における森林整備面積
 - R3 下刈り11.23ha 除伐5.98ha 枝打ち2.81ha 間伐5.35ha
 - R4 下刈り20.91ha 間伐18.84ha 更新伐1.74ha

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：9,766千円	②私有林人工林面積（※1）：1,501ha	
③林野率（※1）：58.8%	④人口（※2）：27,686人	⑤林業就業者数（※2）：15人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 上ノ国町では、森林所有者の世代交代等により、森林所有者の森林造成に対する意欲が低下し、森林荒廃が進み森林の持つ公益的機能の低下が課題となっている。
- このため、森林所有者等が国及び北海道等の造林助成制度に基づき実施する人工造林、下刈、間伐等の森林整備に対し、補助金の交付を実施。

□ 事業内容

豊かな森づくり推進事業補助金（町単独）

- ・ 交付対象者 森林経営計画を策定している森林所有者又は森林所有者から森林の経営の委託を受けた者。
- ・ 補助対象経費 国及び北海道等の造林助成制度に基づき実施する人工造林、下刈、除伐、保育間伐、間伐、枝打ち及び森林作業道の開設等に係る経費。
- ・ 補助率 補助対象経費から国及び北海道等からの補助金を控除した額の100分の95以内。

【事業費】 3,957千円（全額譲与税）

【実績】 人工造林等実施面積 65.26ha

□ 取組の背景

- ・ 森林所有者の世代交代等により、森林所有者の森林造成に対する意欲が低下
- ・ 森林荒廃が進み森林の持つ公益的機能が低下



（下刈前）



（下刈後）

□ 工夫・留意した点

- ・ 補助対象経費について、国及び北海道等の造林助成制度に基づき実施する人工造林等の森林整備とし、その他に特に制限しないことにより、森林所有者等が取り組みやすい制度としている。

□ 取組の効果

- ・ 森林に対する意識の高揚
- ・ 森林資源の循環利用の推進
- ・ 公益的機能の発揮

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：16,268千円	②私有林人工林面積（※1）：2,228ha	
③林野率（※1）：92.0%	④人口（※2）：4,306人	⑤林業就業者数（※2）：37人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より